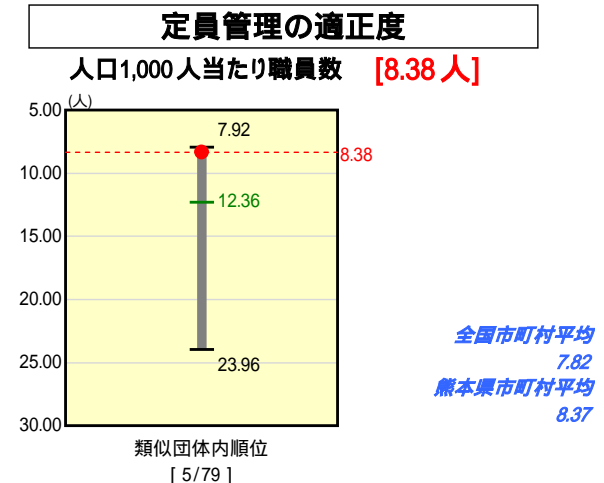
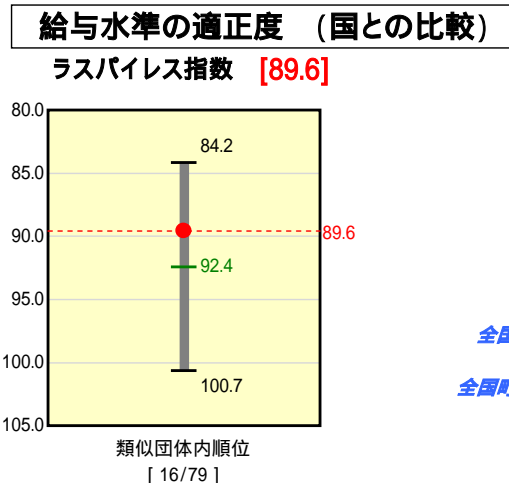
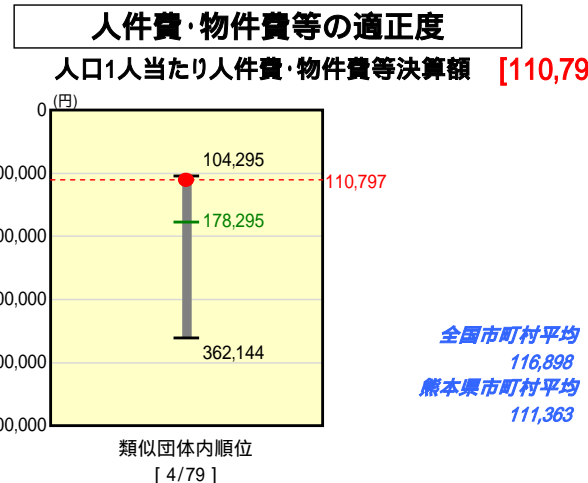
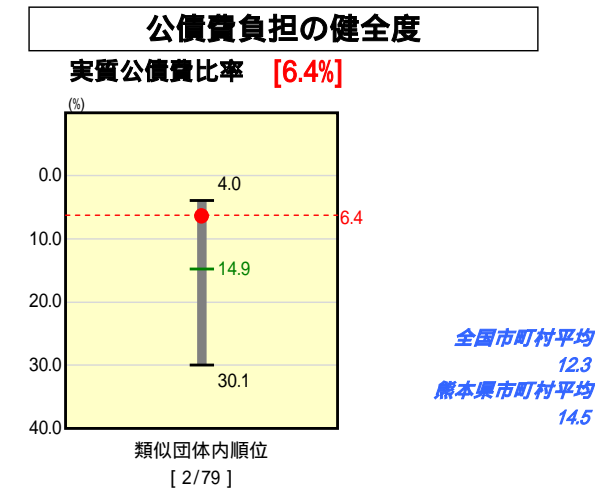
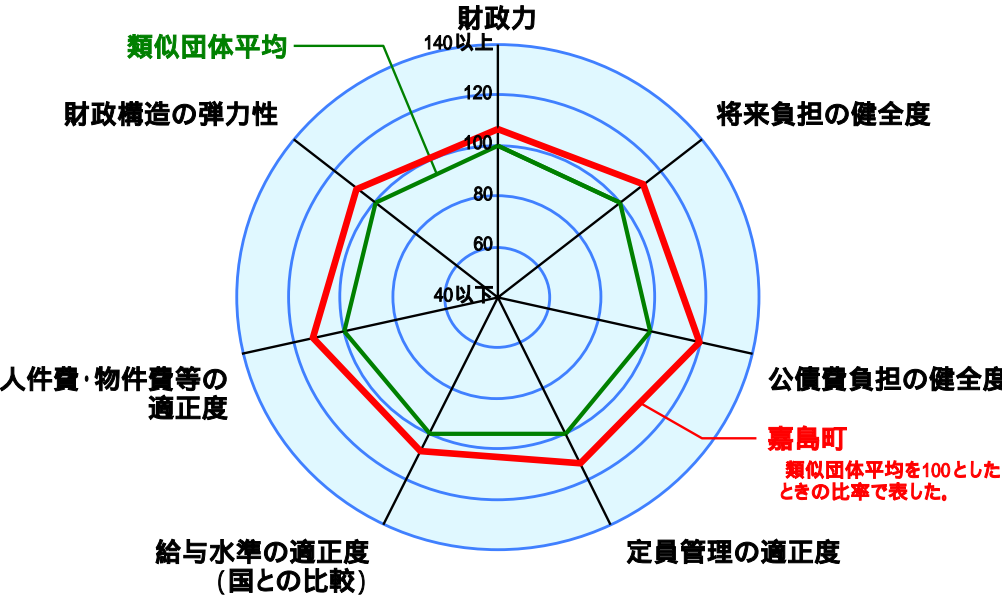
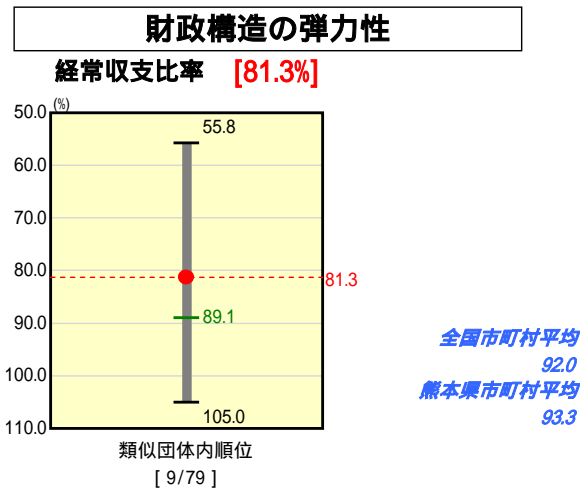
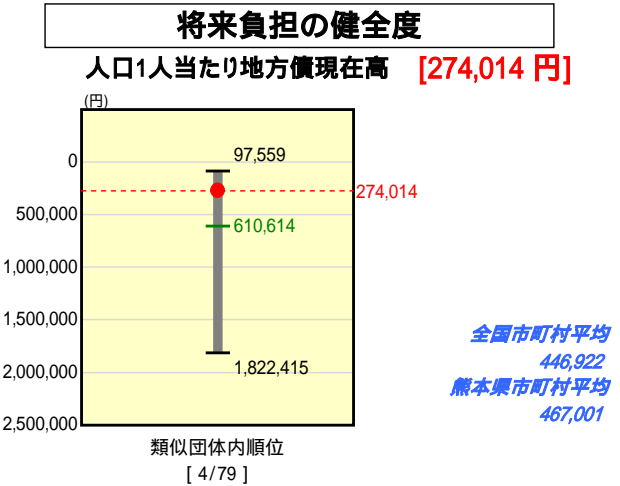
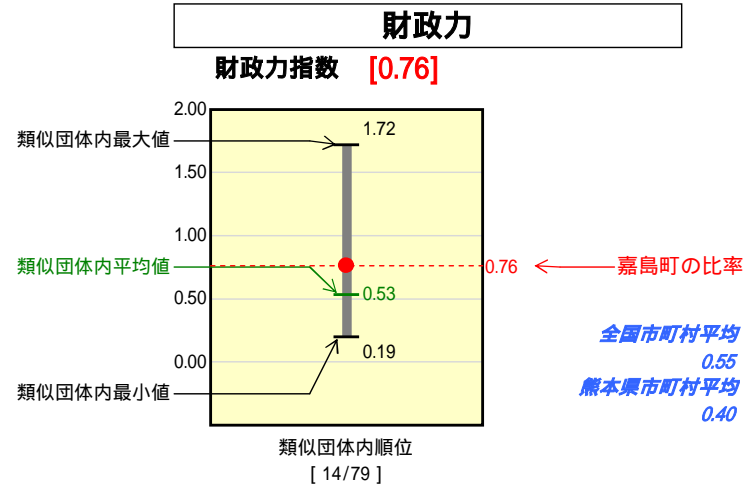


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 嘉島町

人口	8,827 人	(H20.3.31現在)
面積	16.66 km ²	
歳入総額	3,101,481 千円	
歳出総額	2,784,307 千円	
実質収支	253,130 千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

財政力指数
ここ数年連続した伸びを見せており、0.76となっている。平成15年のビール工場、平成17年の大型ショッピングセンター等、企業の進出による法人町民税(対前年比16.6%増)の伸びが要因として挙げられる。今後も、企業誘致や土地区画整理事業による人口増加に伴う収支増加等を図り、歳入の確保に努める。

経常収支比率
退職職員の不補充等による人件費の削減等により81.3%と類似団体を下回っているが、今後も集中改革プランに沿った、職員採用の抑制による人件費の削減等、行政改革への取り組みを通じて義務的(経常的)経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

ラスパイレス指数
採用試験を「高卒程度」で実施しているが、合格者に大卒者が多く初任給が抑えられていること、特別昇給の運用開始が遅かった(平成7年度)ことなどにより給与水準が類似団体平均を下回っている。また、平成17年度に管理職手当を3%引き下げた。今後も引き続き縮減に努める。

実質公債費比率
過去からの起債抑制策により類似団体を下回っているが、平成14年度から取り組んでいる公共下水道事業に今後も起債発行が見

込まれることから、他事業においては緊急性、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高
過去からの起債抑制策により、現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き下水道事業に多額の財源を必要とするため、他事業の新規の地方債発行を抑制し、類似団体平均を上回ることのないように努める。

人口1,000人当たり職員数
平成16年度からの新規職員採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後も組織の見直しや給食センターの民間委託などにより職員数の更なる削減に取り組むことにより現在の条例定数94人に対し70人まで最大25.5%の削減を目標とする。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体と比較して、人件費・物件費等の額が下回っている原因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。